

# 災害情報面から見た近年の市区町村防災体制の変化について

清水修二（静岡県袋井市役所）・牛山素行（静岡大学防災総合センター）

## 1. はじめに

近年、リアルタイム雨量・水位情報等の豪雨防災情報整備に加え、2001年の水防法改正による洪水ハザードマップ作成の事実上の義務化、土砂災害防止法制定による警戒避難態勢強化などの法整備が進められてきた。また、2013年の伊豆大島、2014年の広島市における甚大な被害をもたらした土砂災害では、土砂災害警戒区域指定の遅れや住民に対する情報伝達の遅れなどが浮き彫りになり、2014年に、住民のさらなる警戒避難態勢の整備を図るため、土砂災害防止法の一部が改正されたところである。

こうした法整備は、避難勧告等の発令を行う市区町村の防災対策に反映され、一体となった取組の強化が求められているが、現状では災害が発生するたびに、住民に対する防災情報の不足が問題視されている。

そこで、近年の全国市区町村における防災体制及び防災対策の推進状況の変化について、2014年に全国市区町村防災担当者に対して実施された「市区町村の防災に関するアンケート（静岡大学防災総合センター、牛山研究室）」と類似の内容で実施された2005年、2008年調査の結果を基に比較、検討を行う。

## 2. 調査手法

この調査は、2014年5月中旬から7月下旬に掛けて、同年5月1日現在で存在した1741（東京都特別区は各1通、政令市は各市1通とした）の全国市区町村防災担当者に対して、郵送により送付・回収したものであり、有効回答数は885件、回収率50.8%であった。また、比較検証で利用した調査の対象市区町村数、有効回答数（回収率）は、2005年調査が2393、1089件（45.5%）で、2008年調査が1805、1244件（68.9%）であった。

また、回答市区町村を人口規模別に見ると、口が1万人未満40.7%、1万人～5万人未満25.4%、5万人～30万人未満27.6%、30万人以上5.4%、無回答0.9%であった。

## 3. 調査結果の概要

### （1）組織体制

まず、防災担当部局の職員数を比較した。なお、政令指定都市、東京都特別区、中核市、特例市は「政令市等」として集計した。（以下同じ）

図1は、専任者と兼任者の合計数である。「3人以上」と回答した市区町村は、2008年調査の63.8%に対し、2014年調査では79.9%と16.1%増加している。

次に、図2は、専任者のみの人数である。「3人以上」と回答した市区町村は、2008年調査の37.8%に対し、2014年調査では44.8%と7.0%増加しているが、専任者と兼任者の合計数ほど大きな伸びはなく、兼任者で対応せざるを得ない状況であることが伺える。

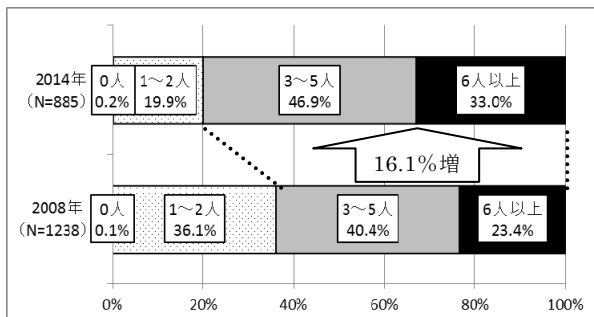


図1 防災担当者の数（専任者と兼任者の計）

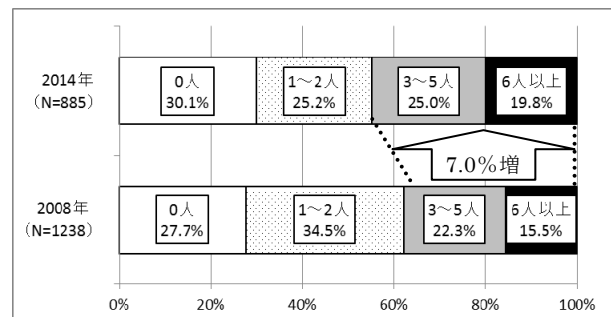


図2 防災担当者の数（専任者のみ）

### （2）洪水ハザードマップの作成及び周知状況

一般的に多くの市区町村で発生する可能性が高い洪水に関する「洪水ハザードマップ」の

の作成状況の推移を図3に示した。

「作成済み」市区町村の割合は、2005年調査の25.7%から2014年調査では79.0%と53.3%増加し、市区町村規模が小さくなるほど、未作成率が高い。次に作成されたハザードマップの配布状況は、「全戸に配布または回覧」及び「洪水による被害が想定される地区の全戸に配布」と回答した割合が2014年調査では93.6%で、2005年調査の

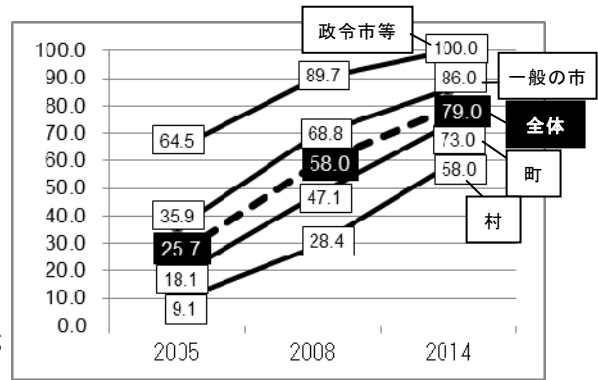


図3 洪水ハザードマップ作成状況の推移

81.7%, 2008年調査の90.1%から増加傾向にあり、配布することが一般的になってきている。ホームページの公開状況は、「利用者を限定せず公開」が84.8%、「公開せず、CDなどを作成・公表」が0.7%、「以前は公開していたが現在はしていない」が1.0%、「公開せず部内での参照に限定」が3.5%、「ハザードマップ未作成」が10.0%であった。全体的には、「利用者を限定せず公開」とした回答率が非常に高いが、市区町村規模別に見ると、政令市等の98.6%に対し、村では54.9%と低い。住民向け説明会の開催状況は、何らかの形で説明会を開催していると回答した市区町村は、全体では40.1%程度であり、政令市等が57.2%、村が37.1%と、この回答にも自治体規模別に差が生じている。

### (3) 住民避難に対する行政の役割

避難勧告や避難指示の発令に関して、「空振りに終わってもよいから、できるだけ積極的に出すべき」という回答が、2008年調査の67.6%から2014年調査では84.8%となった(図4)。また、災害時の避難に際して、「災害時の避難は最終的には住民が判断すべきであり、行政の仕事はサポートすることである」「行政が責任をもって判断すべきであり、住民は行政の判断を頼りにしてほしい」の二者択一で聞いたところ、「行政はサポートすること」であると答えた割合が2008年調査の46.6%から2014年調査では74.5%となった(図5)。これらの結果から、行政としては、住民が安全に避難を行うために、積極的に避難情報を発令することが役割であるという考え方が強くなっている。

図4 避難勧告・避難指示の発令に関して

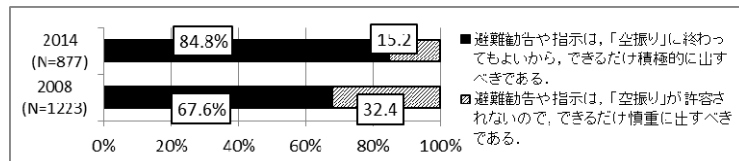
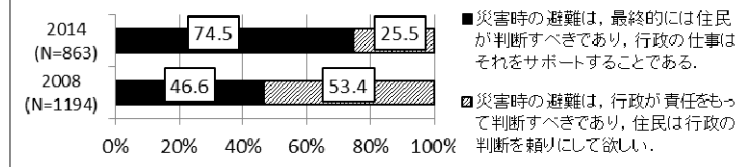


図5 災害時の住民による判断について



## 4. まとめ

住民避難に際して「行政の仕事はサポート」と回答した市区町村が増加する中で、洪水ハザードマップ作成率が大幅に向上するなど、行動に変化が見られる部分もあるが、ホームページへの公開や住民向け説明会開催等の“努力義務”となるフォローアップについては、十分な状況ではなく、特に自治体規模別に差が生じている。